

令和4年度  
船橋市の財務書類  
(統一的な基準)

令和6年3月

船橋市企画財政部財政課

## 目次

1. はじめに.....	3
2. 財務4表とは.....	4
3. 一般会計等の財務書類について.....	5
貸借対照表.....	5
行政コスト計算書.....	6
純資産変動計算書.....	7
資金収支計算書.....	8
注記.....	9
附属明細書.....	14
4. 地方公共団体全体の財務書類について.....	19
貸借対照表.....	19
行政コスト計算書.....	20
純資産変動計算書.....	21
資金収支計算書.....	22
注記.....	23
附属明細書.....	26
5. 連結財務書類について.....	33
貸借対照表.....	33
行政コスト計算書.....	34
純資産変動計算書.....	35
資金収支計算書.....	36
注記.....	37
附属明細書.....	41
6. 参考 市民1人当たりの一般会計等財務書類.....	42
貸借対照表.....	42
行政コスト計算書.....	43
純資産変動計算書.....	44
資金収支計算書.....	45

## 1. はじめに

### I. 地方公会計の意義

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る「現金主義会計」となっています。しかし現金主義会計には、正確な行政コストや資産・負債の総体的・一覽的な把握が困難という弱点があります。

「発生主義会計」の要素を取り入れた地方公会計（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備はこの補完を目的とするものです。

### II. 地方公会計に関する本市の過年度までの作成経緯

平成 18 年 8 月に総務省より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類の整備・開示に取り組むこととされました。

平成 19 年 10 月には新地方公会計制度実務研究会より、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「基準モデル」と、各団体の作成事務の負荷を考慮して、固定資産台帳や複式簿記によらず既存の決算統計情報を活用して作成することを認めた「総務省方式改訂モデル」という 2 つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成してきました。

### III. 統一的な基準による地方公会計の整備

平成 24 年度決算においては全国の約 8 割の団体が本市同様「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、「総務省方式改訂モデル」はあくまでも簡便法にすぎないこと、また総務省方式改訂モデルや基準モデル以外にも東京都方式などが存在し、異なるモデル間では比較できないことから、平成 27 年 1 月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が出され、全ての地方公共団体に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類（平成 28 年度決算）を平成 29 年度末までに作成・公表することが要請されました。また、具体的な財務書類の作成手順や固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を内容とする「統一的な基準による地方公会計マニュアル」も平成 27 年 1 月に併せて公表されました。

これに準拠して本市の令和 4 年度決算の統一的な基準による財務書類を作成しました。

## 2. 財務4表とは

### 【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

### 【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

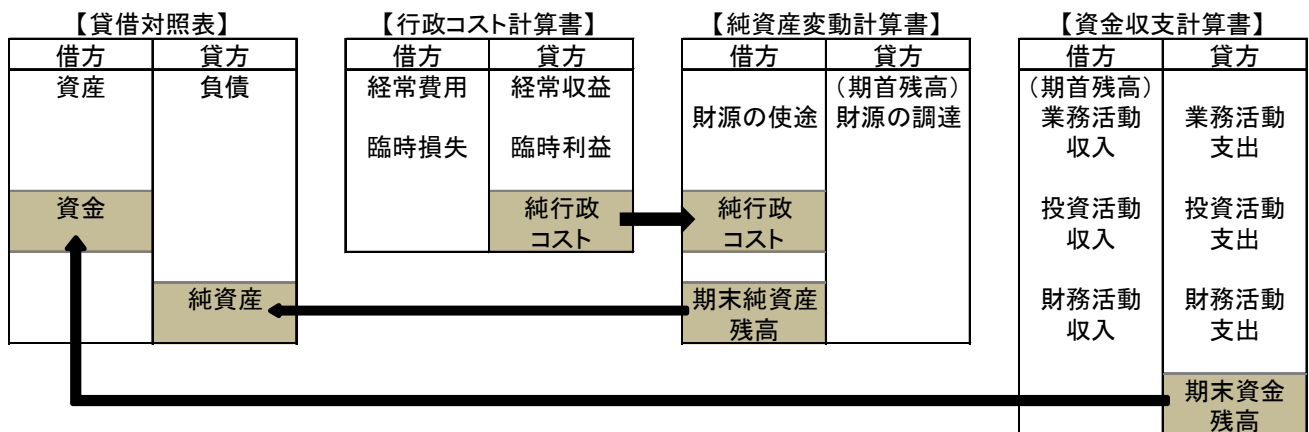
### 【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

### 【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



## 3. 一般会計等の財務書類について

【様式第1号】

貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	593,119	固定負債	186,184
有形固定資産	561,183	地方債	161,328
事業用資産	346,450	長期未払金	24
土地	191,442	退職手当引当金	21,456
立木竹	-	損失補償等引当金	31
建物	317,927	その他	3,345
建物減価償却累計額	-176,521	流動負債	22,261
工作物	14,949	1年内償還予定地方債	17,672
工作物減価償却累計額	-8,750	未払金	42
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,877
航空機	-	預り金	924
航空機減価償却累計額	-	その他	1,746
その他	18,178	負債合計	208,445
その他減価償却累計額	-11,476	【純資産の部】	
建設仮勘定	701	固定資産等形成分	622,474
インフラ資産	211,487	余剰分(不足分)	-197,574
土地	147,006		
建物	20,419		
建物減価償却累計額	-15,181		
工作物	147,192		
工作物減価償却累計額	-89,534		
その他	486		
その他減価償却累計額	-468		
建設仮勘定	1,567		
物品	11,681		
物品減価償却累計額	-8,435		
無形固定資産	285		
ソフトウェア	2		
その他	283		
投資その他の資産	31,651		
投資及び出資金	18,381		
有価証券	15		
出資金	1,208		
その他	17,158		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,034		
長期貸付金	1,290		
基金	10,117		
減債基金	-		
その他	10,117		
その他	-		
徴収不能引当金	-171		
流動資産	40,226		
現金預金	8,289		
未収金	2,584		
短期貸付金	96		
基金	29,259		
財政調整基金	24,441		
減債基金	4,818		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2	純資産合計	424,900
資産合計	633,345	負債及び純資産合計	633,345

【様式第2号】

# 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	219,283
業務費用	117,849
人件費	39,868
職員給与費	30,400
賞与等引当金繰入額	1,877
退職手当引当金繰入額	1,476
その他	6,115
物件費等	73,614
物件費	54,521
維持補修費	4,117
減価償却費	14,972
その他	4
その他の業務費用	4,367
支払利息	637
徴収不能引当金繰入額	144
その他	3,586
移転費用	101,434
補助金等	39,697
社会保障給付	48,672
他会計への繰出金	12,892
その他	173
経常収益	11,981
使用料及び手数料	4,628
その他	7,353
純経常行政コスト	207,302
臨時損失	518
災害復旧事業費	-
資産除売却損	517
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	-
臨時利益	3,976
資産売却益	3,976
その他	-
純行政コスト	203,844

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	411,938	615,153	-203,215	
純行政コスト(△)	-203,844		-203,844	
財源	216,225		216,225	
税収等	136,801		136,801	
国県等補助金	79,424		79,424	
本年度差額	12,381		12,381	
固定資産等の変動(内部変動)		7,061	-7,061	
有形固定資産等の増加		7,080	-7,080	
有形固定資産等の減少		-15,930	15,930	
貸付金・基金等の増加		16,834	-16,834	
貸付金・基金等の減少		-923	923	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	260	260		
その他	321	-	321	
本年度純資産変動額	12,962	7,321	5,641	
本年度末純資産残高	424,900	622,474	-197,574	

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	205,569
業務費用支出	104,135
人件費支出	40,512
物件費等支出	60,386
支払利息支出	637
その他の支出	2,600
移転費用支出	101,434
補助金等支出	39,697
社会保障給付支出	48,672
他会計への繰出支出	12,892
その他の支出	173
業務収入	226,275
税込等収入	136,784
国県等補助金収入	77,606
使用料及び手数料収入	4,615
その他の収入	7,270
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	20,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,513
公共施設等整備費支出	5,994
基金積立金支出	14,130
投資及び出資金支出	2,492
貸付金支出	2,897
その他の支出	-
投資活動収入	9,041
国県等補助金収入	1,458
基金取崩収入	351
貸付金元金回収収入	2,815
資産売却収入	4,417
その他の収入	-
投資活動収支	-16,472
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,098
地方債償還支出	19,098
その他の支出	-
財務活動収入	11,477
地方債発行収入	11,477
その他の収入	-
財務活動収支	-7,621
本年度資金収支額	-3,387
前年度末資金残高	10,751
本年度末資金残高	7,364
前年度末歳計外現金残高	784
本年度歳計外現金増減額	141
本年度末歳計外現金残高	925
本年度末現金預金残高	8,289



## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
  - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年

#### ③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- …………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- …………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更             | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更             | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

### 3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	31 百万円	-百万円	31 百万円
計	-百万円	31 百万円	-百万円	31 百万円

### 5. 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地先行取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

##### ② 一般会計等の対象範囲のうち、宅地造成事業（飯山満）、介護サービス事業、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

##### ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	3.4%
将来負担比率	-%

##### ⑥ 利子補給等にかかる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4 百万円

##### ⑦ 繰越事業に係る将来支出予定額 5,053 百万円

#### (2) 貸借対照表に係る事項

##### ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

###### (ア) 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

該当事項ありません。

② 基金借入金（繰替運用）の内容（年度内における借入金残高の最高額）

財政調整基金 11,000 百万円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 167,984 百万円

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	124,873 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	13,978 百万円
将来負担額	261,584 百万円
充当可能基金額	41,995 百万円
特定財源見込額	57,160 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	167,984 百万円

⑤ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 5,091 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	20,706 百万円
支払利息支出	637 百万円
投資活動収支	△16,472 百万円
基金積立支出	14,130 百万円
基金取崩収入 (△)	351 百万円
基礎的財政収支	18,650 百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	247,709	240,470
前年度からの繰越金	△1,063	-
前年度決算剰余金の	-	9,688

うち財政調整基金積立額		
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	157	32
一般会計等における相殺	△10	△10
資金収支計算書	246,793	250,180

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	20,706	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,458	百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,355	百万円
減価償却費	△14,972	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	18	百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	24	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△668	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	1	百万円
固定資産除売却益	3,976	百万円
固定資産除売却損	△517	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	12,381	百万円

④ 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 15,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 1,087 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	543,665	3,115	3,583	543,197	196,747	10,328	346,450
土地	191,880	44	482	191,442	-	-	191,442
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	319,092	1,881	3,046	317,927	176,521	7,960	141,406
工作物	14,894	55	-	14,949	8,750	599	6,199
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	17,176	1,002	-	18,178	11,476	1,770	6,702
建設仮勘定	623	134	55	701	-	-	701
インフラ資産	313,360	3,394	83	316,671	105,184	3,624	211,487
土地	145,964	1,061	20	147,006	-	-	147,006
建物	20,179	242	-	20,419	15,181	283	5,238
工作物	145,544	1,648	-	147,192	89,534	3,337	57,658
その他	486	-	-	486	468	4	18
建設仮勘定	1,187	443	63	1,567	-	-	1,567
物品	10,766	916	-	11,681	8,435	758	3,246
合計	867,790	7,425	3,666	871,549	310,366	14,711	561,183

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,959	193,511	30,555	65,497	3,403	6,794	30,730	346,450
土地	9,348	129,355	11,978	20,472	2,242	2,895	15,152	191,442
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,429	61,316	17,846	44,039	1,071	3,084	8,620	141,406
工作物	1,054	2,652	44	645	90	815	898	6,199
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	30	631	7	-	-	6,033	6,702
建設仮勘定	127	158	56	333	-	-	27	701
インフラ資産	211,473	13	-	-	-	-	-	211,487
土地	147,005	-	-	-	-	-	-	147,006
建物	5,234	5	-	-	-	-	-	5,238
工作物	57,649	8	-	-	-	-	-	57,658
その他	18	-	-	-	-	-	-	18
建設仮勘定	1,567	-	-	-	-	-	-	1,567
物品	179	1,456	153	168	4	971	315	3,246
合計	227,611	194,981	30,708	65,665	3,407	7,765	31,046	561,183

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得時価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
公益社団法人 船橋市清美公社	40	1,272	262	1,010	40	100.00%	1,010	-	40
公益社団法人 船橋市産業公社	20	196	36	161	10	100.00%	161	-	20
公益社団法人 船橋市生きがい福祉事業団	10	212	95	117	10	100.00%	117	-	10
公益社団法人 船橋市公園協会	25	663	284	380	10	100.00%	380	-	25
公益社団法人 船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276	994	628	366	300	92.13%	337	-	276
公益社団法人 船橋市文化・スポーツ公社	175	262	27	235	190	92.11%	217	-	175
公益社団法人 船橋市福祉サービス公社	300	589	105	484	300	100.00%	484	-	300
株式会社 船橋都市サービス	31	1,627	517	1,110	100	50.00%	555	-	31
病院事業会計	4,379	23,585	8,555	15,030	4,379	100.00%	15,030	-	-
市場事業会計	4,150	8,000	1,799	6,202	4,150	100.00%	6,202	-	-
下水道事業会計	8,628	282,481	210,700	71,781	8,628	100.00%	71,781	-	-
合計	18,036	319,882	223,006	96,876	18,118	-	96,273	-	878

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
株式会社・ベイエフエム	3	3,006	320	2,686	800	0.37%	10	-	3	3
北総鉄道株式会社	30	92,876	67,688	25,189	24,900	0.12%	30	-	12	12
株式会社 ジェイコム千葉	50	67,113	19,555	47,558	3,395	1.48%	703	-	50	50
成田高速鉄道アクセス株式会社	46	23,687	7,227	16,461	19,008	0.24%	40	-	46	46
東葉高速鉄道株式会社	15,599	235,399	236,207	-809	62,600	24.92%	-	15,599	-	15,599
地方公共団体金融機構	28	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.17%	664	-	28	28
公益社団法人 千葉県暴力団追放県民会議	15	669	-	668	627	2.47%	17	-	15	15
公益社団法人 千葉ヘルス財団	9	515	1	514	524	1.81%	9	-	9	9
公益社団法人 千葉県動物保護管理協会	5	283	1	281	280	1.63%	5	-	5	5
公益社団法人 印旛沼環境基金	52	582	-	581	565	9.28%	54	-	52	52
千葉県信用保証協会	75	1,563,410	1,474,605	88,805	55,848	0.13%	120	-	75	75
公益社団法人 ちば国際コンベンションビューロー	25	2,280	74	2,206	2,135	1.17%	26	-	25	25
千葉県農業信用基金協会	3	268,186	260,632	7,554	4,068	0.06%	5	-	3	3
公益社団法人 千葉県畜産協会	-	981	78	904	25	0.40%	4	-	-	-
全国漁業信用基金協会	-	5,380	3,889	1,491	1,241	0.92%	-	-	-	-
千葉県プラスチック加工株式会社	-	192	30	162	60	0.25%	-	-	-	-
有限会社 フェイスマネジメント	-	478	464	14	4	5.56%	1	-	-	-
公益社団法人 千葉県建設技術センター	5	1,648	477	1,171	316	1.42%	17	-	5	5
公益社団法人 リバーフロント研究所	5	1,966	506	1,460	542	0.92%	13	-	5	5
公益社団法人 千葉交響楽団	2	145	42	103	65	2.30%	2	-	2	2
公益社団法人 千葉県文化振興財団	8	1,057	382	676	574	1.40%	9	-	8	8
公益社団法人 千葉県消防協会	1	179	2	177	109	1.31%	2	-	1	1
合計	15,962	26,826,361	26,234,562	591,800	194,289	-	1,732	15,599	345	15,944

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	24,441	-	-	-	24,441	24,441
減債基金(流動)	4,818	-	-	-	4,818	4,817
減債基金(固定)	-	-	-	-	-	-
高額療養費貸付基金	40	-	-	-	40	40
文化芸術ホール事業基金	30	-	-	-	30	30
職員退職手当基金	1,306	-	-	-	1,306	1,306
福祉基金	341	-	-	-	341	341
公園緑地整備基金	795	-	-	-	795	795
一般廃棄物処理施設等整備基金	20	-	-	-	20	19
文化振興基金	423	-	-	-	423	423
森林環境譲与税基金	133	-	-	-	133	133
公共施設保全等基金	6,029	1,000	-	-	7,029	7,028
合計	38,376	1,000	-	-	39,376	39,376

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	50	-	12	-	62
入学準備金貸付金	21	-	5	-	26
障害者等住宅整備資金貸付金	1	-	-	-	1
障害者等住宅整備資金貸付金	4	-	1	-	5
保育士養成修学資金貸付金	250	-	9	-	259
看護師等養成修学資金貸付金	450	-	3	-	454
災害援護資金貸付金	13	-	3	-	17
社会福祉事業振興資金 貸付事業資金	189	-	-	-	189
千葉県地方土地開発公社 土地開発基金貸付金	5	-	-	-	5
母子福祉資金貸付金	300	-	60	-	360
父子福祉資金貸付金	5	-	-	-	5
寡婦福祉資金貸付金	1	-	1	-	1
合計	1,290	-	96	-	1,386

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
修学金貸付金	7	-
入学準備金貸付金	3	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	1	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	-	-
要保護世帯緊急援護資金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	22	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	1	-
その他	-	-
小計	38	-
<b>【未収金】</b>		
税収等	1,061	92
使用料・手数料	53	5
国県等補助金	17	-
その他	865	74
小計	1,996	171
合計	2,034	171

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
修学金貸付金	1	-
入学準備金貸付金	1	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
保育士養成修学資金貸付金	2	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	-	-
要保護世帯緊急援護資金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	1	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	-	-
小計	5	-
<b>【未収金】</b>		
税収等	812	2
使用料・手数料	25	-
国県等補助金	1,565	-
その他	177	-
小計	2,579	2
合計	2,584	2



## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	12,192	1,235	4,970	2,712	3,028	1,366	-	-	-	-	116
公営住宅建設	1,251	92	493	418	245	95	-	-	-	-	-
災害復旧	6	3	6	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	46,112	4,694	7,631	7,218	20,596	3,460	-	-	-	-	7,207
一般単独事業	30,981	3,421	21	1,812	15,635	8,213	-	-	-	-	5,300
その他	21,973	2,111	7,395	2,557	6,111	3,197	-	-	-	-	2,712
<b>【特別分】</b>											
臨時財政対策債	64,442	5,691	60,547	2,741	555	599	-	-	-	-	-
減税補てん債	683	281	683	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,360	142	272	469	123	165	-	-	-	-	330
合計	179,000	17,672	82,016	17,928	46,295	17,095	-	-	-	-	15,665

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
179,000	174,048	2,231	2,721	0	0	0	0	0

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
179,000	17,672	17,583	18,887	19,245	16,629	58,961	22,761	6,715	546

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
52,965	利率見直し

## ⑦引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	191	144	162	-	173
退職手当引当金	22,123	1,476	2,144	-	21,456
損失補償等引当金	30	1	-	-	31
賞与等引当金	1,853	1,877	1,853	-	1,877
合計	24,197	3,498	4,159	-	23,536

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水産業強化施設整備支援事業費補助金	漁業協同組合	122	漁業のための共同利用施設の 整備費等の一部を助成。
	準用河川整備費	鎌ヶ谷市	120	準用河川の整備費等の一部を 負担。
	その他		892	
	計		1,134	
その他の補助金等	新型コロナウイルス感染症対策費	医療機関	8,158	新型コロナウイルス感染症拡大 防止のための補助金。
	臨時特別給付金	市民	5,365	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及び物 価高騰対策としての給付。
	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	5,187	被保険者の療養の給付の一部 を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	3,790	私立保育所の運営費等の一部 を負担。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	1,180	小規模保育事業の入所児童にか かるとの給付。
	認定こども園運営費	認定こども園事業者	1,062	認定こども園の入所児童にか かるとの給付。
	その他		13,822	
計		38,564		
合計			39,697	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	105,448	
		地方譲与税	1,086	
		税交付金	2,797	
		地方消費税交付金	15,077	
		地方特例交付金	800	
		地方交付税	8,305	
		交通安全対策特別交付金	59	
		分担金及び負担金	1,478	
		寄附金	1,752	
		繰入金(基金繰入除く)	-	
	小計	136,801		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,439
			都道府県等支出金	19
			計	1,458
		経常的補助金	国庫支出金	54,497
			都道府県等支出金	23,469
			計	77,966
	小計	79,424		
	合計	216,225		
	公共用地先行取得事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)	8
小計			8	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)	1	
		小計	1	
合算	税収等	136,810		
	国県等補助金	79,424		
相殺消去	税収等	-10		
合計	税収等	136,801		
	国県等補助金	79,424		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	203,844	77,966	6,360	100,532	18,986
有形固定資産等の増加	7,080	1,458	5,117	505	-
貸付金・基金等の増加	16,834	-	-	14,019	2,815
その他	-	-	-	-	-
合計	227,759	79,424	11,477	115,056	21,801

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	8,289
要求払預金	-
短期投資(現金同等物)	-
合計	8,289

## 4. 地方公共団体全体の財務書類について

【様式第1号】

全体貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	884,987	固定負債	394,393
有形固定資産	854,527	地方債等	275,195
事業用資産	372,917	長期未払金	47
土地	197,116	退職手当引当金	24,069
立木竹	-	損失補償等引当金	31
建物	368,678	その他	95,051
建物減価償却累計額	-207,564	流動負債	38,376
工作物	17,259	1年内償還予定地方債等	28,757
工作物減価償却累計額	-10,608	未払金	4,199
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	12
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,559
航空機	-	預り金	1,002
航空機減価償却累計額	-	その他	1,847
その他	18,236	負債合計	432,769
その他減価償却累計額	-11,535	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,335	固定資産等形成分	916,247
インフラ資産	475,881	余剰分(不足分)	-402,042
土地	167,760	他団体出資等分	-
建物	37,369		
建物減価償却累計額	-18,026		
工作物	393,158		
工作物減価償却累計額	-122,573		
その他	21,308		
その他減価償却累計額	-8,551		
建設仮勘定	5,436		
物品	20,724		
物品減価償却累計額	-14,995		
無形固定資産	14,680		
ソフトウェア	495		
その他	14,185		
投資その他の資産	15,780		
投資及び出資金	1,228		
有価証券	15		
出資金	1,213		
その他	-		
長期延滞債権	3,468		
長期貸付金	1,306		
基金	10,127		
減債基金	-		
その他	10,127		
その他	214		
徴収不能引当金	-563		
流動資産	61,987		
現金預金	22,602		
未収金	8,237		
短期貸付金	114		
基金	31,146		
財政調整基金	26,328		
減債基金	4,818		
棚卸資産	58		
その他	1		
徴収不能引当金	-171		
繰延資産	-	純資産合計	514,205
資産合計	946,974	負債及び純資産合計	946,974

【様式第2号】

# 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	340,180
業務費用	156,908
人件費	51,242
職員給与費	40,140
賞与等引当金繰入額	2,525
退職手当引当金繰入額	1,987
その他	6,590
物件費等	92,874
物件費	61,451
維持補修費	4,618
減価償却費	26,053
その他	752
その他の業務費用	12,792
支払利息	2,342
徴収不能引当金繰入額	522
その他	9,928
移転費用	183,272
補助金等	134,343
社会保障給付	48,708
その他	221
経常収益	37,290
使用料及び手数料	28,719
その他	8,571
純経常行政コスト	302,890
臨時損失	622
災害復旧事業費	-
資産除売却損	537
損失補償等引当金繰入額	1
その他	84
臨時利益	4,091
資産売却益	3,980
その他	111
純行政コスト	299,421

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	501,266	915,943	-414,677	-
純行政コスト(△)	-299,421		-299,421	-
財源	311,309		311,309	-
税金等	177,265		177,265	-
国県等補助金	134,044		134,044	-
本年度差額	11,888		11,888	-
固定資産等の変動(内部変動)		-426	426	
有形固定資産等の増加		15,159	-15,159	
有形固定資産等の減少		-28,126	28,126	
貸付金・基金等の増加		14,586	-14,586	
貸付金・基金等の減少		-2,045	2,045	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	730	730		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	321	-	321	
本年度純資産変動額	12,939	304	12,635	-
本年度末純資産残高	514,205	916,247	-402,042	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	314,730
業務費用支出	131,458
人件費支出	51,669
物件費等支出	68,494
支払利息支出	2,342
その他の支出	8,953
移転費用支出	183,272
補助金等支出	134,343
社会保障給付支出	48,708
その他の支出	221
業務収入	342,887
税込等収入	173,285
国県等補助金収入	132,203
使用料及び手数料収入	28,348
その他の収入	9,051
臨時支出	84
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	84
臨時収入	0
業務活動収支	28,073
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,773
公共施設等整備費支出	14,590
基金積立金支出	14,272
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,911
その他の支出	-
投資活動収入	13,350
国県等補助金収入	4,273
基金取崩収入	1,244
貸付金元金回収収入	2,840
資産売却収入	4,461
その他の収入	532
投資活動収支	-18,423
【財務活動収支】	
財務活動支出	31,143
地方債等償還支出	31,123
その他の支出	20
財務活動収入	16,796
地方債等発行収入	16,796
その他の収入	-
財務活動収支	-14,347
本年度資金収支額	-4,697
前年度末資金残高	26,374
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	21,677
前年度末歳計外現金残高	783
本年度歳計外現金増減額	142
本年度末歳計外現金残高	925
本年度末現金預金残高	22,602

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
・取得原価が判明しているもの 取得原価  
・取得原価が不明なもの 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のないもの 取得原価  
② 出資金  
イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
ア 建物 8 年～50 年  
イ 工作物 10 年～60 年  
ウ 物品 3 年～20 年  
② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法  
ア ソフトウェア 5 年

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更             | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更             | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当事項ありません。



#### 4. 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	31 百万円	-百万円	31 百万円
計	-百万円	31 百万円	-百万円	31 百万円

#### 5. 追加情報

##### (1) 連結対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計
病院事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### (ア) 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

##### (イ) 内訳

該当事項ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	602,585	3,728	3,689	602,624	229,707	11,429	372,917
土地	197,573	44	502	197,116	-	-	197,116
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	369,801	2,009	3,131	368,678	207,564	9,028	161,114
工作物	17,205	55	1	17,259	10,608	632	6,651
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	17,235	1,002	-	18,236	11,535	1,770	6,701
建設仮勘定	772	618	55	1,335	-	-	1,335
インフラ資産	615,964	10,206	1,139	625,031	149,150	12,349	475,881
土地	166,732	1,066	37	167,760	-	-	167,760
建物	37,127	242	-	37,369	18,026	850	19,343
工作物	386,989	6,177	7	393,158	122,573	10,100	270,585
その他	21,296	13	1	21,308	8,551	1,399	12,757
建設仮勘定	3,820	2,709	1,093	5,436	-	-	5,436
物品	19,788	1,530	594	20,724	14,995	1,278	5,729
合計	1,238,337	15,463	5,421	1,248,379	393,852	25,056	854,527

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,956	193,511	30,555	74,048	9,322	6,794	30,730	372,917
土地	10,452	129,355	11,978	22,311	4,973	2,895	15,152	197,116
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,323	61,316	17,846	49,985	3,939	3,084	8,620	161,114
工作物	1,054	2,652	44	891	296	815	898	6,651
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	30	631	7	-	-	6,033	6,701
建設仮勘定	127	158	56	853	113	-	27	1,335
インフラ資産	475,867	13	-	-	-	-	-	475,881
土地	167,760	-	-	-	-	-	-	167,760
建物	19,338	5	-	-	-	-	-	19,343
工作物	270,577	8	-	-	-	-	-	270,585
その他	12,757	-	-	-	-	-	-	12,757
建設仮勘定	5,436	-	-	-	-	-	-	5,436
物品	226	1,456	153	2,162	446	971	315	5,729
合計	504,049	194,981	30,708	76,210	9,768	7,765	31,046	854,527

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人 船橋市清美公社	40	1,272	262	1,010	40	100.00%	1,010	-	40
公益財団法人 船橋市医療公社	20	196	36	161	10	100.00%	161	-	20
公益財団法人 船橋市生きがい福祉事業団	10	212	95	117	10	100.00%	117	-	10
公益財団法人 船橋市公園協会	25	663	284	380	10	100.00%	380	-	25
公益財団法人 船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276	994	628	366	300	92.13%	337	-	276
公益財団法人 船橋市文化・スポーツ公社	175	262	27	235	190	92.11%	217	-	175
公益財団法人 船橋市福祉サービス公社	300	589	105	484	300	100.00%	484	-	300
株式会社 船橋都市サービス	31	1,627	517	1,110	100	50.00%	555	-	31
合計	878	5,815	1,952	3,863	960	-	3,261	-	878

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ベイエフエム	3	3,006	320	2,686	800	0.37%	10	-	3	3
北総鉄道株式会社	30	92,876	67,688	25,189	24,900	0.12%	30	-	12	12
株式会社 ジェイコム千葉	50	67,113	19,555	47,558	3,395	1.48%	703	-	50	50
成田高産鉄道アクセス株式会社	46	23,687	7,227	16,461	19,008	0.24%	40	-	46	46
東葉高産鉄道株式会社	15,599	235,399	236,207	-809	62,600	24.92%	-	15,599	-	15,599
地方公共団体金融機構	28	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.17%	664	-	28	28
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	15	669	-	668	627	2.47%	17	-	15	15
公益財団法人 千葉ヘルス財団	9	515	1	514	524	1.81%	9	-	9	9
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	5	283	1	281	280	1.63%	5	-	5	5
公益財団法人 印旛沼環境基金	52	582	-	581	565	9.28%	54	-	52	52
千葉県信用保証協会	75	1,563,410	1,474,605	88,805	55,848	0.13%	120	-	75	75
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	25	2,280	74	2,206	2,135	1.17%	26	-	25	25
千葉県農業信用基金協会	3	268,186	260,632	7,554	4,068	0.06%	5	-	3	3
公益社団法人 千葉県畜産協会	-	981	78	904	25	0.40%	4	-	-	-
全国漁業信用基金協会	-	5,380	3,889	1,491	1,241	0.02%	-	-	-	-
千葉県芸プラスチック加工株式会社	-	192	30	162	60	0.25%	-	-	-	-
有限会社 フェイスマネジメント	-	478	464	14	4	5.56%	1	-	-	-
公益財団法人 千葉県建設技術センター	5	1,648	477	1,171	316	1.42%	17	-	5	5
公益財団法人 リバーフロント研究所	5	1,966	506	1,460	542	0.92%	13	-	5	5
公益財団法人 千葉交響楽団	2	145	42	103	65	2.30%	2	-	2	2
公益財団法人 千葉県文化振興財団	8	1,057	382	676	574	1.40%	9	-	8	8
公益財団法人 千葉県消防協会	1	179	2	177	109	1.31%	2	-	1	1
千葉県下水道公社出捐金	5	5,478	4,163	1,316	367	1.36%	18	-	5	-
合計	15,967	26,831,839	26,238,724	593,115	194,656	-	1,750	15,599	350	15,944

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	26,328	-	-	-	26,328	26,327
減債基金(流動)	4,818	-	-	-	4,818	4,817
減債基金(固定)	-	-	-	-	-	-
高額療養費貸付基金	40	-	-	-	40	40
文化芸術ホール事業基金	30	-	-	-	30	30
職員退職手当基金	1,306	-	-	-	1,306	1,306
福祉基金	341	-	-	-	341	341
公園緑地整備基金	795	-	-	-	795	795
一般廃棄物処理施設等整備基金	20	-	-	-	20	19
文化振興基金	423	-	-	-	423	423
森林環境譲与税基金	133	-	-	-	133	133
公共施設保全等基金	6,029	1,000	-	-	7,029	7,028
国民健康保険出産費貸付基金	10	-	-	-	10	10
合計	40,273	1,000	-	-	41,273	41,273

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	50	-	-	-	50
入学準備金貸付金	21	-	12	-	33
障害者等住宅整備資金貸付金	1	-	5	-	6
障害者等住宅整備資金貸付金	4	-	-	-	5
保育士養成修学資金貸付金	250	-	1	-	251
看護師等養成修学資金貸付金	450	-	9	-	460
災害援護資金貸付金	13	-	3	-	17
社会福祉事業振興資金 貸付事業資金	189	-	3	-	192
千葉県地方土地開発公社 土地開発基金貸付金	5	-	-	-	5
母子福祉資金貸付金	300	-	60	-	360
父子福祉資金貸付金	5	-	-	-	5
寡婦福祉資金貸付金	1	-	1	-	1
水洗化改造工事資金貸付金	15	-	18	-	35
合計	1,306	-	114	-	1,420

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
修学金貸付金	7	-
入学準備金貸付金	3	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	1	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
要保護世帯緊急援護資金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	22	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	1	-
その他	-	-
小計	37	-
<b>【未収金】</b>		
税収等	2,485	480
使用料・手数料	53	5
国県等補助金	17	-
その他	876	78
小計	3,431	563
合計	3,468	563

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
修学金貸付金	1	-
入学準備金貸付金	1	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
保育士養成修学資金貸付金	2	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	-	-
要保護世帯緊急援護資金貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	1	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	-	-
水洗化改造工事資金貸付金	3	-
小計	9	-
<b>【未収金】</b>		
税収等	1,886	3
使用料・手数料	4,463	168
国県等補助金	1,565	-
その他	313	-
小計	8,228	171
合計	8,237	171

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業	12,192	1,235	4,970	2,712	3,028	1,366	-	-	-	116
公営住宅建設	1,251	92	493	418	245	95	-	-	-	-
災害復旧	6	3	6	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	46,112	4,694	7,631	7,218	20,596	3,460	-	-	-	7,207
一般単独事業	30,981	3,421	21	1,812	15,635	8,213	-	-	-	5,300
その他	146,925	13,196	37,234	82,248	15,049	9,681	-	-	-	2,712
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債	64,442	5,691	60,547	2,741	555	599	-	-	-	-
減税補てん債	683	281	683	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,360	142	272	469	123	165	-	-	-	330
合計	303,952	28,757	111,855	97,619	55,232	23,579	-	-	-	15,665

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
303,952	243,853	29,682	25,947	1,630	1,292	387	1,160	0

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
303,952	28,757	29,680	29,786	28,550	25,440	90,971	42,680	18,992	9,093

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
52,965	利率見直し

## ⑦引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	797	522	583	2	734
退職手当引当金	24,523	1,987	2,441	-	24,069
損失補償等引当金	30	1	-	-	31
賞与等引当金	2,534	2,559	2,534	-	2,559
合計	27,883	5,068	5,558	1	27,393

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水産業強化施設整備支援事業費補助金	漁業協同組合	122	漁業のための共同利用施設の整備費等の一部を助成。
	準用河川整備費	鎌ヶ谷市	120	準用河川の整備費等の一部を負担。
	その他		892	
	計		1,134	
その他の補助金等	新型コロナウイルス感染症対策費	医療機関	8,158	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための補助金。
	臨時特別給付金	市民	5,365	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及び物産高騰対策としての給付。
	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	5,187	被保険者の療養の給付の一部を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	3,790	私立保育所の運営費等の一部を負担。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	1,180	小規模保育事業の入所児童にかかる給付。
	認定こども園運営費	認定こども園事業者	1,062	認定こども園の入所児童にかかる給付。
	一般被保険者療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	28,906	療養の給付費。
	国民健康保険事業費納付金	千葉県	14,915	県内で費用負担を調整するための納付金。
	一般被保険者高額療養費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	4,183	高額療養費の給付費。
	一般被保険者療養費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	302	療養費の給付費。
	出産育児一時金	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	121	出産費用の給付費。
	葬祭費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	35	葬祭費用の給付費
	保留床管理運営費	船橋フェイビル管理組合法人	152	フェイビル保留床の管理運営に係る負担金。
	駐車場管理運営費	船橋フェイビル管理組合法人	12	フェイビル地下駐車場の管理運営に係る負担金。
	居宅介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	19,280	介護サービスの給付。
	施設介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	12,345	介護サービスの給付。
	地域密着型介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	6,077	介護サービスの給付。
	居宅介護サービス計画等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	2,587	介護サービスの給付。
	高額介護サービス費	千葉県国民健康保険団体連合会	1,158	介護サービスの給付。
	通所型サービス事業費	千葉県国民健康保険団体連合会	676	介護サービスの給付。
	後期高齢者医療広域連合納付金	千葉県後期高齢者医療広域連合	8,435	市が徴収した保険料相当分の負担金。
	流域下水道維持管理負担金	千葉県企業局	932	下水道の維持管理にかかる負担金
	津田沼処理区維持管理負担金	習志野市企業局	261	下水道の維持管理にかかる負担金
	その他		8,090	
	計		133,209	
	合計		134,343	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会 計	区 分	財源の内容	金 額	
一般会計	税金等	地 方 税	105,448	
		地 方 譲 与 税	1,086	
		税 交 付 金	2,797	
		地 方 消 費 税 交 付 金	15,077	
		地 方 特 例 交 付 金	800	
		地 方 交 付 税	8,305	
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	59	
		分 担 金 及 び 負 担 金	1,478	
		寄 附 金	1,752	
		繰 入 金 ( 基 金 繰 入 除 く )	-	
		小 計	136,801	
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	1,439
			都 道 府 県 等 支 出 金	19
			計	1,458
		経常的補助金	国 庫 支 出 金	54,497
			都 道 府 県 等 支 出 金	23,469
			計	77,966
	小 計	79,424		
	合 計	216,225		
公共用地先行取得事業特別会計	税金等	繰 入 金 ( 基 金 繰 入 除 く )	8	
		小 計	8	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税金等	繰 入 金 ( 基 金 繰 入 除 く )	1	
		小 計	1	
国民健康保険事業特別会計	税金等	国 民 健 康 保 険 料	11,179	
		税 交 付 金	-	
		繰 入 金 ( 基 金 繰 入 除 く )	4,424	
		小 計	15,602	
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金	1
			都 道 府 県 等 支 出 金	34,239
計	34,240			
合 計	49,842			
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	税金等	繰 入 金 ( 基 金 繰 入 除 く )	37	
		小 計	37	
介護保険事業特別会計	税金等	介 護 保 険 料	9,647	
		税 交 付 金	11,952	
		繰 入 金 ( 基 金 繰 入 除 く )	7,130	
		小 計	28,729	
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金	10,645
			都 道 府 県 等 支 出 金	6,556
計	17,202			
合 計	45,930			
後期高齢者医療事業特別会計	税金等	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	7,287	
		繰 入 金 ( 基 金 繰 入 除 く )	1,301	
		小 計	8,588	
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金	-
			計	-
合 計	8,588			

地方卸売市場 事業会計	税込等	繰入金(基金繰入除く)		178
		小計		178
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	23
			計	23
合計			201	
病院事業会計	税込等	繰入金(基金繰入除く)		255
		寄附金等		2,681
		小計		2,936
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	15
			都道府県等支出金	352
			長期前受金収益化分	50
			計	416
合計			3,352	
下水道事業会計	税込等	繰入金(基金繰入除く)		5,150
		小計		5,150
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	18
			計	2,739
合計			7,889	
合算	税込等			198,031
	国県等補助金			134,044
	合計			332,075
相殺消去	税込等			-20,766
合計	税込等			177,265
	国県等補助金			134,044
	合計			311,309

## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	299,421	132,563	6,360	129,301	31,198
有形固定資産等の増加	15,159	1,481	10,436	3,242	-
貸付金・基金等の増加	14,586	-	-	10,125	4,461
その他	-	-	-	-	-
合計	329,166	134,044	16,796	142,668	35,659

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	19,586
要求払預金	3,016
短期投資(現金同等物)	-
合計	22,602



## 5. 連結財務書類について

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	902,052	固定負債	400,170
有形固定資産	863,296	地方債等	279,646
事業用資産	381,124	長期未払金	47
土地	199,173	退職手当引当金	25,090
立木竹	-	損失補償等引当金	31
建物	379,112	その他	95,356
建物減価償却累計額	-211,882	流動負債	39,267
工作物	17,408	1年内償還予定地方債等	29,012
工作物減価償却累計額	-10,722	未払金	4,576
船舶	-	未払費用	43
船舶減価償却累計額	-	前受金	40
浮標等	-	前受収益	12
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,660
航空機	-	預り金	1,053
航空機減価償却累計額	-	その他	1,871
その他	18,263	負債合計	439,437
その他減価償却累計額	-11,563	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,335	固定資産等形成分	933,713
インフラ資産	475,881	余剰分(不足分)	-405,749
土地	167,760	他団体出資等分	-
建物	37,369		
建物減価償却累計額	-18,026		
工作物	393,158		
工作物減価償却累計額	-122,573		
その他	21,308		
その他減価償却累計額	-8,551		
建設仮勘定	5,436		
物品	23,168		
物品減価償却累計額	-16,877		
無形固定資産	14,699		
ソフトウェア	509		
その他	14,190		
投資その他の資産	24,057		
投資及び出資金	401		
有価証券	65		
出資金	336		
その他	-		
長期延滞債権	3,470		
長期貸付金	1,891		
基金	18,143		
減債基金	-		
その他	18,143		
その他	715		
徴収不能引当金	-563		
流動資産	65,348		
現金預金	25,321		
未収金	8,456		
短期貸付金	116		
基金	31,545		
財政調整基金	26,727		
減債基金	4,818		
棚卸資産	74		
その他	7		
徴収不能引当金	-171		
繰延資産	1	純資産合計	527,964
資産合計	967,401	負債及び純資産合計	967,401

【様式第2号】

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	419,803
業務費用	181,860
人件費	53,959
職員給与費	41,732
賞与等引当金繰入額	2,664
退職手当引当金繰入額	2,014
その他	7,549
物件費等	95,488
物件費	63,446
維持補修費	4,660
減価償却費	26,504
その他	878
その他の業務費用	32,413
支払利息	2,356
徴収不能引当金繰入額	522
その他	29,535
移転費用	237,943
補助金等	188,956
社会保障給付	48,708
その他	279
経常収益	63,895
使用料及び手数料	29,053
その他	34,842
純経常行政コスト	355,908
臨時損失	632
災害復旧事業費	-
資産除売却損	537
損失補償等引当金繰入額	1
その他	94
臨時利益	4,112
資産売却益	3,993
その他	119
純行政コスト	352,428

【様式第3号】

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	514,174	931,236	-417,062	-
純行政コスト(△)	-352,428		-352,428	-
財源	365,158		365,158	-
税金等	204,645		204,645	-
国県等補助金	160,513		160,513	-
本年度差額	12,730		12,730	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,717	-1,717	
有形固定資産等の増加		16,062	-16,062	
有形固定資産等の減少		-28,580	28,580	
貸付金・基金等の増加		17,116	-17,116	
貸付金・基金等の減少		-2,881	2,881	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	731	731		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	10	30	-20	-
その他	319	-1	320	
本年度純資産変動額	13,790	2,477	11,313	-
本年度末純資産残高	527,964	933,713	-405,749	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	393,997
業務費用支出	155,979
人件費支出	54,233
物件費等支出	71,433
支払利息支出	2,356
その他の支出	27,957
移転費用支出	238,018
補助金等支出	189,031
社会保障給付支出	48,708
その他の支出	279
業務収入	423,345
税込等収入	200,665
国県等補助金収入	158,670
使用料及び手数料収入	28,682
その他の収入	35,328
臨時支出	84
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	84
臨時収入	0
業務活動収支	29,264
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,085
公共施設等整備費支出	15,514
基金積立金支出	16,669
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	2,911
その他の支出	-10
投資活動収入	14,101
国県等補助金収入	4,273
基金取崩収入	1,990
貸付金元金回収収入	2,841
資産売却収入	4,464
その他の収入	533
投資活動収支	-20,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	31,509
地方債等償還支出	31,430
その他の支出	79
財務活動収入	17,531
地方債等発行収入	17,503
その他の収入	28
財務活動収支	-13,978
本年度資金収支額	-5,698
前年度末資金残高	30,037
比例連結割合変更に伴う差額	-2
本年度末資金残高	24,337
前年度末歳計外現金残高	842
本年度歳計外現金増減額	142
本年度末歳計外現金残高	984
本年度末現金預金残高	25,321

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
  - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 取得価格
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年
- ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年

- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更             | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更             | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	31 百万円	-百万円	31 百万円
計	-百万円	31 百万円	-百万円	31 百万円

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公益財団法人船橋市清美公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市医療公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市公園協会	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市福祉サービス公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
株式会社船橋都市サービス	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合等	比例連結	1.79%
千葉県市町村総合事務組合 （千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合等	比例連結	1.91%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	9.64%
四市複合事務組合	一部事務組合等	比例連結	47.1%
千葉県競馬組合	一部事務組合等	比例連結	23.08%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(イ) 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

該当事項ありません。



附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	614,404	4,843	3,957	615,291	234,166	11,689	381,124
土地	199,630	45	502	199,173	-	-	199,173
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	379,127	3,117	3,131	379,112	211,882	9,273	167,230
工作物	17,348	60	1	17,408	10,722	644	6,686
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	17,260	1,004	-	18,263	11,563	1,772	6,700
建設仮勘定	1,040	618	323	1,335	-	-	1,335
インフラ資産	615,964	10,206	1,139	625,031	149,150	12,349	475,881
土地	166,732	1,066	37	167,760	-	-	167,760
建物	37,127	242	-	37,369	18,026	850	19,343
工作物	386,989	6,177	7	393,158	122,573	10,100	270,585
その他	21,296	13	1	21,308	8,551	1,399	12,757
建設仮勘定	3,820	2,709	1,093	5,436	-	-	5,436
物品	22,176	1,591	600	23,168	16,877	1,395	6,291
合計	1,252,544	16,640	5,695	1,263,489	400,193	25,433	863,296

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	28,874	193,511	31,166	80,715	9,322	6,804	30,733	381,124
土地	10,496	129,355	12,001	24,299	4,973	2,895	15,154	199,173
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,178	61,316	18,434	54,658	3,939	3,084	8,621	167,230
工作物	1,072	2,652	44	898	296	824	898	6,686
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	30	631	7	-	-	6,033	6,700
建設仮勘定	127	158	56	853	113	-	27	1,335
インフラ資産	475,867	13	-	-	-	-	-	475,881
土地	167,760	-	-	-	-	-	-	167,760
建物	19,338	5	-	-	-	-	-	19,343
工作物	270,577	8	-	-	-	-	-	270,585
その他	12,757	-	-	-	-	-	-	12,757
建設仮勘定	5,436	-	-	-	-	-	-	5,436
物品	274	1,459	206	2,434	446	971	502	6,291
合計	505,015	194,983	31,372	83,149	9,768	7,775	31,236	863,296

## 貸借対照表(市民一人当たり)

(令和5年3月31日現在)

【 令和5年1月1日時点人口 : 647,037人 】

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	916,669	固定負債	287,748
有形固定資産	867,312	地方債	249,333
事業用資産	535,441	長期未払金	38
土地	295,875	退職手当引当金	33,160
立木竹	-	損失補償等引当金	48
建物	491,359	その他	5,170
建物減価償却累計額	-272,814	流動負債	34,407
工作物	23,104	1年内償還予定地方債	27,312
工作物減価償却累計額	-13,523	未払金	66
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,900
航空機	-	預り金	1,430
航空機減価償却累計額	-	その他	2,699
その他	28,093	負債合計	322,154
その他減価償却累計額	-17,737	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,084	固定資産等形成分	962,038
インフラ資産	326,854	余剰分(不足分)	-305,353
土地	227,198		
建物	31,560		
建物減価償却累計額	-23,463		
工作物	227,486		
工作物減価償却累計額	-138,376		
その他	752		
その他減価償却累計額	-724		
建設仮勘定	2,421		
物品	18,054		
物品減価償却累計額	-13,037		
無形固定資産	440		
ソフトウェア	3		
その他	437		
投資その他の資産	48,917		
投資及び出資金	28,408		
有価証券	23		
出資金	1,867		
その他	26,518		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,143		
長期貸付金	1,993		
基金	15,636		
減債基金	-		
その他	15,636		
その他	-		
徴収不能引当金	-264		
流動資産	62,171		
現金預金	12,811		
未収金	3,995		
短期貸付金	148		
基金	45,221		
財政調整基金	37,775		
減債基金	7,446		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3	純資産合計	656,685
資産合計	978,840	負債及び純資産合計	978,840

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(市民一人当たり)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

【 令和5年1月1日時点人口 : 647,037人 】

(単位:円)

科目	金額
経常費用	338,904
業務費用	182,137
人件費	61,617
職員給与費	46,983
賞与等引当金繰入額	2,900
退職手当引当金繰入額	2,281
その他	9,451
物件費等	113,770
物件費	84,262
維持補修費	6,363
減価償却費	23,139
その他	6
その他の業務費用	6,750
支払利息	985
徴収不能引当金繰入額	223
その他	5,542
移転費用	156,767
補助金等	61,352
社会保障給付	75,223
他会計への繰出金	19,924
その他	268
経常収益	18,518
使用料及び手数料	7,152
その他	11,366
純経常行政コスト	320,387
臨時損失	801
災害復旧事業費	-
資産除売却損	800
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	-
臨時利益	6,145
資産売却益	6,145
その他	-
純行政コスト	315,043

## 純資産変動計算書(市民一人当たり)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

【令和5年1月1日時点人口：647,037人】

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	636,653	950,724		-314,071
純行政コスト(△)	-315,043			-315,043
財源	334,177			334,177
税収等	211,427			211,427
国県等補助金	122,750			122,750
本年度差額	19,134			19,134
固定資産等の変動(内部変動)		10,913		-10,913
有形固定資産等の増加		10,943		-10,943
有形固定資産等の減少		-24,620		24,620
貸付金・基金等の増加		26,016		-26,016
貸付金・基金等の減少		-1,427		1,427
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	401	401		
その他	496	-		496
本年度純資産変動額	20,032	11,314		8,718
本年度末純資産残高	656,685	962,038		-305,353

【様式第4号】

## 資金収支計算書(市民一人当たり)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

【 令和5年1月1日時点人口 : 647,037人 】

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	317,709
業務費用支出	160,941
人件費支出	62,612
物件費等支出	93,327
支払利息支出	985
その他の支出	4,018
移転費用支出	156,767
補助金等支出	61,352
社会保障給付支出	75,223
他会計への繰出支出	19,924
その他の支出	268
業務収入	349,710
税収等収入	211,401
国県等補助金収入	119,940
使用料及び手数料収入	7,133
その他の収入	11,235
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	32,001
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	39,430
公共施設等整備費支出	9,262
基金積立金支出	21,838
投資及び出資金支出	3,852
貸付金支出	4,478
その他の支出	-
投資活動収入	13,973
国県等補助金収入	2,253
基金取崩収入	543
貸付金元金回収収入	4,351
資産売却収入	6,826
その他の収入	-
投資活動収支	-25,457
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	29,516
地方債償還支出	29,516
その他の支出	-
財務活動収入	17,738
地方債発行収入	17,738
その他の収入	-
財務活動収支	-11,778
本年度資金収支額	-5,235
前年度末資金残高	16,616
本年度末資金残高	11,381
前年度末歳計外現金残高	1,211
本年度歳計外現金増減額	218
本年度末歳計外現金残高	1,430
本年度末現金預金残高	12,811